



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日
東・名

上場会社名 日東エフシー株式会社
コード番号 4033

上場取引所

URL <http://www.nittofc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 要

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 聡

(TEL) 052(661)4381

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日

配当支払開始予定日

平成24年12月7日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	17,213	1.1	2,147	11.1	2,559	42.9	△109	—
23年9月期	17,028	△0.2	1,932	6.1	1,791	11.9	810	△12.0

(注) 包括利益 24年9月期 △66百万円(-%) 23年9月期 695百万円(△24.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△4 13	— —	△0.3	5.9	12.5
23年9月期	30 03	— —	2.1	4.1	11.3

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 72百万円 23年9月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	43,566	37,561	86.2	1,416 66
23年9月期	43,900	38,370	87.4	1,421 95

(参考) 自己資本 24年9月期 37,561百万円 23年9月期 38,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,596	372	△752	9,103
23年9月期	1,969	1,030	△488	7,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	— —	10 00	— —	10 00	20 00	539	66.6	1.4
24年9月期	— —	10 00	— —	10 00	20 00	530	—	1.4
25年9月期(予想)	— —	10 00	— —	10 00	20 00		44.2	

(注) 23年9月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭
23年9月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成25年9月期の連結業績予想 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△3.0	1,000	△6.6	1,050	△37.5	630	△40.4	23 76
通期	17,600	2.2	1,900	△11.5	2,000	△21.9	1,200	—	45 26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（―）、除外 一社（―）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	29,201,735株	23年9月期	29,201,735株
② 期末自己株式数	24年9月期	2,687,220株	23年9月期	2,217,144株
③ 期中平均株式数	24年9月期	26,576,227株	23年9月期	26,984,611株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	12,437	1.7	1,476	34.2	2,222	81.8	△181	—
23年9月期	12,223	△0.4	1,099	△7.1	1,222	△6.8	548	△34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	△6 84	— —
23年9月期	20 31	— —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年9月期	39,196		33,620		85.8	1,268 01		
23年9月期	39,423		34,497		87.5	1,278 42		

(参考) 自己資本 24年9月期 33,620百万円 23年9月期 34,497百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,200	△1.6	1,000	△38.6	600	△45.6	22 63	
通 期	12,500	0.5	1,600	△28.0	960	—	36 21	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかな回復基調にあるものの、長期化する円高や欧州債務危機による世界経済の減速などにより、先行きの見通せない状況で推移いたしました。

肥料業界におきましては、施肥節減や流通在庫の圧縮に加え、年2回肥料価格を改定する2期制の定着化などにより、農家は価格動向にも敏感となっており、各社の競争は激化しております。また、東日本大震災や福島第一原発事故による被災農地の復旧状況や農産物の安全性への関心の高まりなど、生産や需要動向に及ぼす影響が懸念されております。

このような状況のもと、肥料事業におきましては、生産効率と品質管理の向上を図るとともに、顧客ニーズに対応した技術指導や情報サービス等の付加価値を伴う営業活動を推進し受注の拡大に努めてまいりました。

商社事業におきましては、顧客ニーズに応えた商品の提供に努めるとともに、国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大と収益力の向上に注力してまいりました。

また、不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化に努力いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は172億13百万円（前期比1.1%増）、営業利益は21億47百万円（前期比11.1%増）、経常利益は25億59百万円（前期比42.9%増）と順調に推移しましたが、減損損失16億21百万円を計上したため当期純損失1億9百万円（前期は8億10百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

肥料価格の改定に伴う前倒し需要への対応などきめ細かく受注の確保に努める一方、生産性の向上による原価低減や経費の削減など収益性の改善を図りました。この結果、売上高118億34百万円（前期比1.2%増）、営業利益17億8百万円（前期比15.6%増）と増収増益を確保しました。

（商社事業）

アグリ・化学品両部門とも国際市況の変動や為替水準の影響により原価率が上昇しましたが、弾力的な価格対応するなど受注の確保を図る一方、経費の削減に努めました結果、売上高38億41百万円（前期比3.3%増）、営業利益3億11百万円（前期比0.4%減）と増収減益となりました。

（不動産賃貸事業）

NFC名駅ビルの建替えによる影響が大きく減収となり、賃貸物件ごとの稼働率の向上や原価の低減に努めましたが、売上高11億39百万円（前期比7.0%減）、営業利益5億85百万円（前期比1.1%減）と減収減益を余儀なくされました。

（その他事業）

ホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率の向上と経費の削減に努めました結果、その他事業全体では、売上高6億90百万円（前期比0.5%減）、営業利益1億20百万円（前期比0.9%増）と減収増益となりました。

今後の経済情勢につきましては、円高の長期化や世界経済の減速に加え、国内のデフレ経済からの脱却の目処も立たず、引き続き厳しい経済状況が続くものと予想されます。

肥料事業におきましては、食料自給率の向上に加え、T P P（環太平洋経済連携協定）への加入問題や被災農地の復旧問題など、国内農業の構造改革を伴う政策の進展が見込まれております。こうした変化に的確に対応し今後の農業の発展に寄与するため、技術指導や情報サービスのさらなる充実を図るとともに、生産性等の向上に努め業績の発展を図ってまいりたいと考えております。

商社事業におきましては、アグリと化学品の既存2部門の充実を図るとともに、今後は新たな収益源の確保が課題のため、人材の補強による組織力の強化に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、平成25年秋にロイヤルパークホテルズアンドリゾーツとファミリーマートをテナントに迎えオープン予定のN F C名駅ビルの建替えをはじめ、保有物件ごとに長期的視点での収益性の向上を図るなど、事業基盤の整備・拡充を継続することにより、安定収益の確保に努めてまいります。

その他事業では、ホテル・運送・倉庫の各部門とも長期的視点での収益貢献の観点より、各部門の事業基盤の整備を進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高176億円（当期比2.2%増）、営業利益19億円（当期比11.5%減）、経常利益20億円（当期比21.9%減）、当期純利益12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少し435億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億62百万円、受取手形及び売掛金が5億51百万円、原材料及び貯蔵品が4億82百万円、投資有価証券が6億5百万円増加したことや、有価証券が16億18百万円、固定資産の減損に係る会計基準の適用により土地が16億21百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加し60億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億34百万円、未払法人税等が5億3百万円増加したことや、長期前受収益が1億78百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が6億44百万円減少したことや、自己株式の取得が2億7百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ8億8百万円減少し375億61百万円となりました。この結果、自己資本比率は86.2%（前連結会計年度末87.4%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、当期純損失の計上により1億9百万円、配当金の支払により5億34百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ6億44百万円減少し222億70百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加し、91億3百万円（前連結会計年度末比14.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、15億96百万円（前期比18.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費、減損損失等を加えた資金の源泉が30億11百万円、仕入債務の増加から売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が3億44百万円、長期前受収益の減少が1億78百万円、法人税等の支払により4億28百万円それぞれ資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、3億72百万円（前期比63.8%減）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が35億98百万円、債券等の償還及び売却等による収入が46億55百万円、名古屋市中村区のNFC名駅ビル建替え等による有形固定資産の取得による支出が6億55百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億52百万円（前期比54.0%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が2億7百万円、配当金の支払が5億34百万円あったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	83.7%	86.9%	87.2%	87.4%	86.2%
時価ベースの自己資本比率	29.8%	35.6%	27.3%	27.6%	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年	0.0年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10,006.9	2,083.0	13,035.7	11,680.9	6,434.8

（注）自己資本比率：（純資産－少数株主持分）/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体制の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、期末配当につきましては本日開催の取締役会決議により、1株につき10円といたします。これにより1株当たり年間配当金は中間配当10円とあわせて20円となります。

次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり中間配当10円、期末配当10円、年間配当金20円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

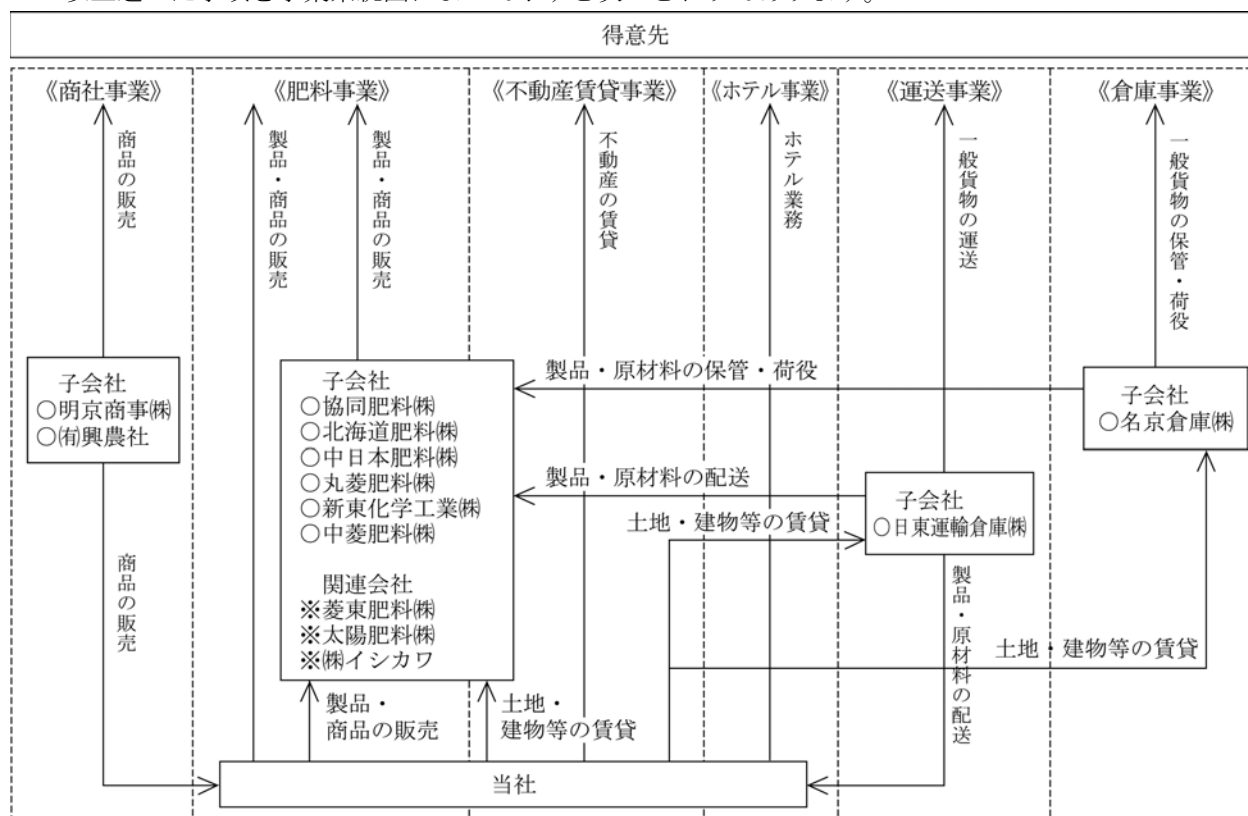
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・販売、肥料・工業用原料の輸入・販売並びに不動産賃貸であり、他に関連する事業として、ホテル事業・運送事業・倉庫事業を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメント情報に掲げるセグメントと同一の区分であります。

- (肥料事業) 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- (商社事業) 肥料・工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)及び(有)興農社が行っております。
- (不動産賃貸事業) 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。
- (その他事業)
 - ホテル事業 当社はビジネスホテル業務を行っております。
 - 運送事業 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
 - 倉庫事業 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、食料生産の基礎資材である肥料を中心に製造・販売を行っております。

「地球にやさしく生命（いのち）を支える」の経営理念のもと、環境問題や食料問題、さらにリサイクル社会の構築に関する社会的要請など、新しいニーズに応えるため、新製品の開発を積極的に推し進めております。さらに不動産賃貸事業や商社事業などを展開することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力事業としての肥料事業に加えて不動産賃貸事業を第2の柱として位置づけるとともに、子会社において商社事業、運送事業及び倉庫事業を展開することにより、グループとしての発展を目指しておりますが、それぞれの事業は、短期間で急拡大を望める性格の事業ではなく、安定的な業績の確保を基本的な戦略としております。

肥料事業では、全体的な需要が減少するなか、農家から求められている真に有効な新製品の開発に努め、環境に配慮した緩効型化成肥料や、特別栽培農作物用有機肥料、省力型肥料として一発ペースト肥料、水稻直播一発肥料など、製品ラインナップの拡充に努めております。

また、農家に対しアドバイスする技術普及員を拡充し、土壌分析調査のほか効果的な栽培技術に関する助言までを広域に実施して、個別農家のニーズを把握のうえ自社製品の拡販につなげております。

6次産業化に向けて日本農業の構造改革の進展とともに、農業生産技術やその担い手なども大きく変化していくなか、こうした動向に機動的且つ柔軟に対応できるよう営業・研究開発・製造各部門が一体となって、製品・サービス両面での一層の付加価値の向上に取り組んでまいります。

一方、不動産賃貸事業では、オフィスビル・ショッピングセンター店舗・駐車場等の賃貸を手がけ、分散投資効果による安定的収益源としての基盤を担っておりますが、中長期的観点より、外部環境の変化にも的確に対応のうえ、保有物件の価値向上と優良物件の取得を含め有効投資による基盤拡充を志向してまいります。

各事業とも、売上の拡大が困難な状況において、付加価値の向上とコストダウンを最大の課題として利益重視の経営を推進するとともに、当社グループとしての更なる発展を目指すために、農業を根元から支える社会的使命を担う肥料事業を中軸として、既存各事業とのシナジー効果を期待できる新たな事業展開を模索することが重要であると認識しております。

(3) 会社の対処すべき課題

国内農業は、戸別所得補償制度をはじめとする政府の諸政策により、食料自給率の向上を図り、食の安全安心を確保するのみならず、規模の拡大や6次産業化により競争力と付加価値を高めるなか、自然環境の保全や地球環境問題に加え、TPP（環太平洋経済連携協定）への加入問題や被災農地の復旧にも対処を要するなど、多岐にわたる抜本的な農業構造改革に伴う政策の進展により、一段と多様な方向へ対応が求められております。

肥料事業におきましては、こうした変化を的確に把握することにより、今後の農業の発展に寄与するものとして、技術指導、情報サービスのさらなる充実を図りますとともに、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと、生産性の向上に努め、確かな品質と経済性を備えた新製品を開発するなどにより、着実に競争力を高め、業績の向上を目指してまいります。

商社事業におきましては、堅調に推移したアグリと化学品の既存2部門に頼るのみでなく、新たな収益源の確保が課題のため、人材の補強による組織力の強化に努めてまいります。

不動産賃貸事業では、老朽化のため建替え工事中のNFC名駅ビルが、平成25年秋には竣工のうえロイヤルパークホテルズアンドリゾーツとファミリーマートをテナントに迎えオープン予定など、事業基盤の整備に努めておりますが、今後も長期的展望に立って所在地の分散にも配慮のうえ優良物件の取得に取り組むなど、収益基盤の安定を図りたいと考えております。

また、その他の事業でも、長期的視点での収益貢献の観点より、各部門の事業基盤の整備を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,940,341	9,103,280
受取手形及び売掛金	※1 4,752,310	※1 5,303,422
有価証券	3,617,832	1,999,727
商品及び製品	2,227,107	2,215,726
仕掛品	289,765	246,078
原材料及び貯蔵品	1,997,268	2,479,992
繰延税金資産	282,335	249,531
その他	108,294	211,634
貸倒引当金	△1,690	△1,226
流動資産合計	21,213,566	21,808,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,044,798	13,075,625
減価償却累計額	△8,964,499	△9,235,269
建物及び構築物(純額)	4,080,298	3,840,355
機械装置及び運搬具	5,861,241	5,815,950
減価償却累計額	△5,439,552	△5,489,084
機械装置及び運搬具(純額)	421,689	326,866
土地	13,472,092	11,850,867
建設仮勘定	14,940	438,343
その他	291,981	290,472
減価償却累計額	△247,364	△258,772
その他(純額)	44,616	31,700
有形固定資産合計	18,033,637	16,488,133
無形固定資産	607,946	582,142
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,056,723	※2 3,662,348
長期前払費用	221,864	252,294
繰延税金資産	8,014	10,668
その他	764,132	764,533
貸倒引当金	△5,599	△2,005
投資その他の資産合計	4,045,135	4,687,839
固定資産合計	22,686,719	21,758,115
資産合計	43,900,285	43,566,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,172,252	※1 1,806,809
短期借入金	9,188	—
未払金	600,997	532,224
未払法人税等	231,096	734,908
未払消費税等	57,112	37,110
賞与引当金	222,175	217,733
役員賞与引当金	1,000	400
その他	※3 1,304,426	※3 938,827
流動負債合計	3,598,250	4,268,013
固定負債		
繰延税金負債	345,633	336,244
退職給付引当金	24,518	25,178
役員退職慰労引当金	208,401	203,331
長期前受収益	※3 919,800	※3 741,780
その他	432,844	429,759
固定負債合計	1,931,198	1,736,293
負債合計	5,529,449	6,004,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	22,915,068	22,270,404
自己株式	△1,099,958	△1,307,739
株主資本合計	38,326,539	37,474,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,293	87,884
繰延ヘッジ損益	2	△4
その他の包括利益累計額合計	44,296	87,880
純資産合計	38,370,836	37,561,976
負債純資産合計	43,900,285	43,566,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	17,028,764	17,213,596
売上原価	※1 13,054,940	※1 13,046,805
売上総利益	3,973,824	4,166,790
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,041,061	※2, ※3 2,019,485
営業利益	1,932,762	2,147,305
営業外収益		
受取利息	56,476	27,494
受取配当金	35,585	37,515
持分法による投資利益	31,340	72,930
技術指導料	21,128	19,701
デリバティブ評価益	—	375,332
その他	51,753	74,484
営業外収益合計	196,283	607,460
営業外費用		
支払利息	168	248
デリバティブ評価損	290,897	—
為替差損	37,564	174,950
その他	9,076	20,078
営業外費用合計	337,707	195,278
経常利益	1,791,338	2,559,487
特別利益		
固定資産売却益	328,590	—
投資有価証券売却益	1,810	—
貸倒引当金戻入額	1,987	—
退職給付制度一部終了益	74,928	—
特別利益合計	407,316	—
特別損失		
固定資産売却損	14,593	—
固定資産廃棄損	630,411	—
減損損失	—	※4 1,621,215
テナント移転補償費	160,715	—
投資有価証券評価損	—	28,665
その他	321	1,029
特別損失合計	806,041	1,650,910
税金等調整前当期純利益	1,392,614	908,576
法人税、住民税及び事業税	455,522	962,165
法人税等調整額	126,689	56,083
法人税等合計	582,212	1,018,248
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	810,401	△109,671
当期純利益又は当期純損失(△)	810,401	△109,671

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	810,401	△109,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,384	43,590
繰延ヘッジ損益	2	△6
その他の包括利益合計	△115,381	43,584
包括利益	695,019	△66,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	695,019	△66,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,410,675	7,410,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
当期首残高	9,100,755	9,100,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,100,755	9,100,755
利益剰余金		
当期首残高	22,590,389	22,915,068
当期変動額		
剰余金の配当	△485,723	△534,991
当期純利益又は当期純損失(△)	810,401	△109,671
当期変動額合計	324,678	△644,663
当期末残高	22,915,068	22,270,404
自己株式		
当期首残高	△1,099,935	△1,099,958
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△207,780
当期変動額合計	△23	△207,780
当期末残高	△1,099,958	△1,307,739
株主資本合計		
当期首残高	38,001,884	38,326,539
当期変動額		
剰余金の配当	△485,723	△534,991
当期純利益又は当期純損失(△)	810,401	△109,671
自己株式の取得	△23	△207,780
当期変動額合計	324,654	△852,443
当期末残高	38,326,539	37,474,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159,678	44,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,384	43,590
当期変動額合計	△115,384	43,590
当期末残高	44,293	87,884
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△6
当期変動額合計	2	△6
当期末残高	2	△4
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159,678	44,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,381	43,584
当期変動額合計	△115,381	43,584
当期末残高	44,296	87,880
純資産合計		
当期首残高	38,161,563	38,370,836
当期変動額		
剰余金の配当	△485,723	△534,991
当期純利益又は当期純損失(△)	810,401	△109,671
自己株式の取得	△23	△207,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,381	43,584
当期変動額合計	209,273	△808,859
当期末残高	38,370,836	37,561,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,392,614	908,576
減価償却費	522,855	471,421
長期前払費用償却額	11,857	8,618
減損損失	—	1,621,215
のれん償却額	4,716	1,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,541	△4,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,012	△4,442
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	△600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,711	659
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,074	△5,070
受取利息及び受取配当金	△92,061	△65,010
支払利息	168	248
持分法による投資損益 (△は益)	△31,340	△72,930
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,810	—
固定資産売却損益 (△は益)	△313,996	—
固定資産廃棄損	630,411	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,883	△551,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,252	△427,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,957	634,556
前受金の増減額 (△は減少)	△15,498	△1,472
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△178,020	△178,020
その他	352,328	△385,771
小計	2,098,730	1,950,724
利息及び配当金の受取額	106,100	75,197
利息の支払額	△168	△248
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△234,974	△428,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,969,687	1,596,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,783,903	△1,599,100
有価証券の売却及び償還による収入	8,291,754	4,625,673
有形固定資産の取得による支出	△84,992	△655,699
有形固定資産の売却による収入	609,774	1,454
無形固定資産の取得による支出	△785	—
投資有価証券の取得による支出	△304,562	△1,999,285
投資有価証券の売却及び償還による収入	333,010	30,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	79,203	—
貸付けによる支出	△100,840	△5,080
保険積立金の積立による支出	△66,267	△19,486
保険積立金の払戻による収入	147,297	1,481
その他	△89,394	△7,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030,293	372,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,624	△9,188
自己株式の取得による支出	△25	△207,842
配当金の支払額	△485,723	△534,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,372	△752,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,948	△54,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,460,659	1,162,938
現金及び現金同等物の期首残高	5,479,681	7,940,341
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,940,341	※1 9,103,280

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の10社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額（前払年金費用252,948千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

なお、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度末の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、投資効果の発現する期間を個別に見積り、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	—	397,628千円
支払手形	—	202 "

※2 関連会社に対する資産及び負債

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	661,074千円	719,005千円

※3 長期前受収益

ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	△88,189千円	△16,495千円

- ※2 販売費及び一般管理費に関する事項

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
運搬費	327,295千円	305,764千円
給料手当及び賞与	694,316	690,816
賞与引当金繰入額	105,048	106,043
役員賞与引当金繰入額	1,000	400
退職給付費用	37,767	36,758
役員退職慰労引当金繰入額	28,426	27,309
減価償却費	38,309	29,432

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	59,230千円	42,960千円

- ※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
賃貸資産	土地	岐阜県多治見市	店舗

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

地価の下落により時価が著しく下落した不動産賃貸事業におけるNFC多治見店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,621,215千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価書に基づく金額により評価しております。ただし、回収可能価額の算定に際しては、平成14年9月に(株)ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期末現在残高919,800千円)を、正味売却価額に含めております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,217,095	49	—	2,217,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	普通株式	49株
----------------	------	-----

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	215,877	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	269,845	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	269,845	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,217,144	470,076	—	2,687,220

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	470,000株
単元未満株式の買取による増加	普通株式	76株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	269,845	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	265,145	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265,145	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	7,940,341千円	9,103,280千円
現金及び現金同等物	7,940,341千円	9,103,280千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県、岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を保有しております。

なお、賃貸オフィスビル、賃貸倉庫の一部については、当社及び連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	11,586,000
		期中増減額	△970,557
		期末残高	10,615,442
	期末時価	9,523,549	9,125,993
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	103,258
		期中増減額	△5,024
		期末残高	98,234
	期末時価	403,249	372,099

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、NFC名駅ビル解体による除却(503,542千円)、名古屋市港区の倉庫跡地売却(233,753千円)及び減価償却費(213,781千円)であります。
当連結会計年度の主な減少は、NFC多治見店の土地に係る減損損失(1,621,215千円)及び減価償却費(195,632千円)であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,103,699	1,018,472
	賃貸費用	568,480	494,034
	差額	535,219	524,438
	その他(売却損益等)	△472,152	△1,618,860
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	28,378	28,778
	賃貸費用	9,730	9,680
	差額	18,648	19,098
	その他(売却損益等)	—	—

(注) (前連結会計年度)

賃貸等不動産のその他損益のうち、主なものは売却損益(313,085千円)、テナント移転補償費(△160,715千円)及び廃棄損(△623,582千円)であります。

(当連結会計年度)

賃貸等不動産のその他損益のうち、主なものはNFC多治見店の土地に係る減損損失(△1,621,215千円)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,687,220	3,680,395	1,133,422	16,501,038	527,725	17,028,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,748	39,125	91,166	134,039	166,029	300,069
計	11,690,969	3,719,521	1,224,588	16,635,078	693,755	17,328,834
セグメント利益	1,477,266	312,886	591,585	2,381,738	119,764	2,501,502
セグメント資産	15,971,115	1,873,153	11,095,419	28,939,689	2,504,121	31,443,811
その他の項目						
減価償却費	227,239	762	214,523	442,526	53,202	495,728
持分法適用会社への 投資額	661,074	—	—	661,074	—	661,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,886	4,118	13,027	112,032	5,217	117,250

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,827,710	3,801,252	1,048,195	16,677,157	536,438	17,213,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,780	39,864	90,992	137,636	153,571	291,207
計	11,834,490	3,841,116	1,139,187	16,814,793	690,010	17,504,804
セグメント利益	1,708,327	311,535	585,177	2,605,040	120,848	2,725,889
セグメント資産	16,977,806	1,629,361	9,757,693	28,364,861	2,476,556	30,841,418
その他の項目						
減価償却費	213,973	871	192,066	406,912	47,153	454,065
持分法適用会社への 投資額	719,005	—	—	719,005	—	719,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,299	—	417,183	519,482	7,100	526,582

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,635,078	16,814,793
「その他」の区分の売上高	693,755	690,010
セグメント間取引消去	△300,069	△291,207
連結財務諸表の売上高	17,028,764	17,213,596

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,381,738	2,605,040
「その他」の区分の利益	119,764	120,848
セグメント間取引消去	15,633	15,933
のれんの償却額	△4,716	△1,572
全社費用(注)	△578,956	△591,861
その他の調整額	△700	△1,083
連結財務諸表の営業利益	1,932,762	2,147,305

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,939,689	28,364,861
「その他」の区分の資産	2,504,121	2,476,556
全社資産(注)	12,482,965	12,762,012
セグメント間債権消去	△26,490	△37,146
連結財務諸表の資産合計	43,900,285	43,566,284

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	442,526	406,912	53,202	47,153	27,127	17,355	522,855	471,421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,032	519,482	5,217	7,100	1,608	1,321	118,858	527,904

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,807,072	2,560,543	1,133,422	527,725	17,028,764

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,346,057	肥料事業

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,882,213	2,746,748	1,048,195	536,438	17,213,596

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,366,300	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,736,282	肥料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計			
減損損失	—	—	1,621,215	1,621,215	—	—	1,621,215

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計			
当期償却額	4,716	—	—	4,716	—	—	4,716
当期末残高	1,572	—	—	1,572	—	—	1,572

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計			
当期償却額	1,572	—	—	1,572	—	—	1,572
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,421.95円	1,416.66円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	30.03円	△4.13円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	38,370,836	37,561,976
普通株式に係る純資産額(千円)	38,370,836	37,561,976
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	2,217,144	2,687,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	26,984,591	26,514,515

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	810,401	△109,671
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	810,401	△109,671
普通株式の期中平均株式数(株)	26,984,611	26,576,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851,792	7,195,241
受取手形	295,187	397,318
売掛金	2,990,221	3,840,461
有価証券	3,617,832	1,999,727
商品及び製品	1,798,975	1,656,079
仕掛品	289,911	246,192
原材料及び貯蔵品	1,997,540	2,479,660
前渡金	4,217	1,964
前払費用	14,680	14,476
繰延税金資産	226,201	199,904
関係会社短期貸付金	560,000	240,000
未収入金	99,537	87,376
その他	11,479	123,712
貸倒引当金	△1,083	△587
流動資産合計	17,756,495	18,481,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,718,952	10,732,100
減価償却累計額	△7,172,402	△7,405,494
建物(純額)	3,546,549	3,326,606
構築物	1,547,379	1,565,057
減価償却累計額	△1,152,658	△1,178,245
構築物(純額)	394,721	386,811
機械及び装置	5,342,795	5,294,415
減価償却累計額	△4,989,691	△5,028,381
機械及び装置(純額)	353,104	266,034
車両運搬具	275,795	277,385
減価償却累計額	△247,847	△250,041
車両運搬具(純額)	27,948	27,343
工具、器具及び備品	285,156	283,652
減価償却累計額	△243,167	△254,006
工具、器具及び備品(純額)	41,989	29,645
土地	12,395,949	10,774,724
建設仮勘定	14,940	438,343
有形固定資産合計	16,775,203	15,249,509
無形固定資産		
借地権	454,769	453,619
鉱業権	125,639	111,591
ソフトウエア	10,912	5,163
その他	10,181	7,100
無形固定資産合計	601,502	577,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,230,815	2,808,817
関係会社株式	952,945	952,945
出資金	910	910
従業員に対する長期貸付金	720	3,380
関係会社長期貸付金	155,000	140,000
破産更生債権等	2,169	472
長期前払費用	221,559	250,913
保険積立金	441,092	459,097
その他	288,707	271,801
貸倒引当金	△3,469	△472
投資その他の資産合計	4,290,449	4,887,864
固定資産合計	21,667,155	20,714,848
資産合計	39,423,651	39,196,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,115,236	1,722,456
未払金	431,019	389,256
未払費用	89,463	88,922
未払法人税等	—	650,210
未払消費税等	37,308	30,339
前受金	43,033	41,737
預り金	10,918	24,061
前受収益	178,020	178,020
賞与引当金	179,428	177,540
デリバティブ債務	957,486	576,548
その他	137	34
流動負債合計	3,042,053	3,879,126
固定負債		
繰延税金負債	345,262	336,244
役員退職慰労引当金	187,468	189,831
長期前受収益	919,800	741,780
長期預り保証金	431,241	428,750
その他	119	27
固定負債合計	1,883,891	1,696,633
負債合計	4,925,945	5,575,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金	155	155
資本剰余金合計	9,100,755	9,100,755
利益剰余金		
利益準備金	396,033	396,033
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	482,527	523,419
固定資産圧縮特別勘定積立金	164,738	167,906
別途積立金	17,400,000	17,400,000
繰越利益剰余金	603,977	△156,771
その他利益剰余金合計	18,651,243	17,934,555
利益剰余金合計	19,047,277	18,330,589
自己株式	△1,099,958	△1,307,739
株主資本合計	34,458,748	33,534,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,957	86,336
評価・換算差額等合計	38,957	86,336
純資産合計	34,497,706	33,620,616
負債純資産合計	39,423,651	39,196,377

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	9,116,810	9,253,019
商品売上高	1,567,516	1,716,192
関係会社受入手数料	196,439	188,522
不動産賃貸収入	1,343,020	1,279,485
売上高合計	12,223,787	12,437,219
売上原価		
製品期首たな卸高	1,856,289	1,794,684
当期製品製造原価	7,551,057	7,234,372
合計	9,407,346	9,029,057
製品期末たな卸高	1,794,684	1,649,986
製品売上原価	7,612,661	7,379,070
商品期首たな卸高	7,972	4,290
当期商品仕入高	1,477,918	1,629,832
合計	1,485,891	1,634,123
商品期末たな卸高	4,290	6,092
商品売上原価	1,481,600	1,628,030
不動産賃貸原価	803,450	724,632
売上原価合計	9,897,712	9,731,733
売上総利益	2,326,074	2,705,485
販売費及び一般管理費		
運搬費	98,895	91,579
役員報酬	82,050	103,050
給料手当及び賞与	478,389	463,016
賞与引当金繰入額	71,355	73,766
退職給付費用	26,364	24,181
役員退職慰労引当金繰入額	24,626	24,343
法定福利費	89,928	93,963
賃借料	39,291	38,443
減価償却費	37,468	28,483
租税公課	16,962	20,973
事業税	32,298	38,709
支払手数料	54,070	66,190
その他	174,694	162,602
販売費及び一般管理費合計	1,226,395	1,229,302
営業利益	1,099,678	1,476,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	10,281	9,904
有価証券利息	54,843	24,277
受取配当金	200,225	317,503
受取手数料	92,400	94,800
デリバティブ評価益	—	375,332
経営指導料	20,880	18,880
その他	83,608	98,841
営業外収益合計	462,239	939,538
営業外費用		
支払利息	129	130
デリバティブ評価損	290,897	—
為替差損	43,952	173,843
その他	4,085	19,132
営業外費用合計	339,064	193,106
経常利益	1,222,852	2,222,616
特別利益		
固定資産売却益	328,198	—
投資有価証券売却益	1,810	—
貸倒引当金戻入額	2,185	—
退職給付制度一部終了益	70,547	—
特別利益合計	402,742	—
特別損失		
固定資産売却損	40	—
固定資産廃棄損	625,842	—
減損損失	—	1,621,215
テナント移転補償費	160,715	—
その他	321	1,029
特別損失合計	786,920	1,622,245
税引前当期純利益	838,675	600,371
法人税、住民税及び事業税	138,250	731,846
法人税等調整額	152,268	50,220
法人税等合計	290,519	782,067
当期純利益又は当期純損失(△)	548,155	△181,696

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,410,675	7,410,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,100,600	9,100,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金		
当期首残高	155	155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155	155
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	396,033	396,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	396,033	396,033
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	483,267	482,527
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	40,892
土地圧縮積立金の取崩	△739	—
当期変動額合計	△739	40,892
当期末残高	482,527	523,419
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	164,738
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	164,738	3,168
当期変動額合計	164,738	3,168
当期末残高	164,738	167,906
別途積立金		
当期首残高	17,000,000	17,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	17,400,000	17,400,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,105,543	603,977
当期変動額		
剰余金の配当	△485,723	△534,991
当期純利益又は当期純損失(△)	548,155	△181,696
土地圧縮積立金の積立	—	△40,892
土地圧縮積立金の取崩	739	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△164,738	△3,168
別途積立金の積立	△400,000	—
当期変動額合計	△501,566	△760,748
当期末残高	603,977	△156,771
自己株式		
当期首残高	△1,099,935	△1,099,958
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△207,780
当期変動額合計	△23	△207,780
当期末残高	△1,099,958	△1,307,739
株主資本合計		
当期首残高	34,396,339	34,458,748
当期変動額		
剰余金の配当	△485,723	△534,991
当期純利益又は当期純損失(△)	548,155	△181,696
自己株式の取得	△23	△207,780
土地圧縮積立金の積立	—	—
土地圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	62,408	△924,468
当期末残高	34,458,748	33,534,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150,931	38,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,973	47,378
当期変動額合計	△111,973	47,378
当期末残高	38,957	86,336
純資産合計		
当期首残高	34,547,270	34,497,706
当期変動額		
剰余金の配当	△485,723	△534,991
当期純利益又は当期純損失(△)	548,155	△181,696
自己株式の取得	△23	△207,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,973	47,378
当期変動額合計	△49,564	△877,089
当期末残高	34,497,706	33,620,616

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成24年12月21日付予定)

・ 新任取締役候補

取締役社長室長 川邊宣文 (現 執行役員社長室長)

取締役総務本部長 倉知保政 (現 総務部次長)

・ 退任予定取締役

常務取締役 杉本智